

日本写真印刷株式会社  
「2017年3月期決算説明会」  
質疑応答の概要  
(2017年5月12日開催)

Q1. 2017年度における減価償却費の予想を教えてください。

A1. (決算期変更の移行期間である2017年度は9カ月決算となるため)4月~12月の9カ月で約72億円と予想。ご参考まで、4月~3月の12カ月に換算した場合は約98億円と予想。

Q2. プレゼンテーション資料2頁に「決算期変更に伴う一時費用が発生(約10億円)」とあるが、この費用とはどのようなものか。

A2. 2017年度は9カ月決算となる影響により、賞与の引き当て期間が通常の決算期より短くなる。この影響が大半。

Q3. 2017年度における営業利益の見通しについて事業別に教えてください。

A3. 2017年度は全事業で収益の改善を見込むが、特に大型受注の業績貢献により、デバイス事業が全社の営業利益を牽引する見通し。産業資材事業および情報コミュニケーション事業では事業のコスト構造が改善しており、営業利益の伸長には売上高の拡大が課題。ライフイノベーション事業は、M&Aに関連した一時費用の影響により営業損益がマイナスとなった前年度に対して、2017年度はのれん償却後ベースで黒字転換を見込む。

Q4. 産業資材事業における自動車分野の成長性について、2016年10月に買収・子会社化したドイツのSchusterグループの貢献見通しを含めて、説明してほしい。

A4. Schusterグループは、2017年度より通期での業績貢献が始まる。9カ月間で20億円超の売上高を見込んでおり、今後さらなる伸長が期待できる。自動車分野における当社の事業基盤はグローバルベースで整備が進んでおり、中期的に安定成長するものと考えている。

以上